

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	VI	一般事務	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	----	------	-----------

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	459	事務局管理経費	会計	01	一般会計	
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	教育費	
施策	11	教育環境の整備	項	01	教育総務費	
			目	02	事務局費	
			細目	101	一般管理経費	
			細々目	01	事務局管理経費	
基本計画該当頁	130		コード	450100		評価者
行革大綱の重点事項番号	担当部課	名称	教育総務課	氏名	小澤 猛	連絡先
						22 - 9675 (内線) 3810

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	教育委員会事務局・子どもたちや教育を受ける人 (※対象件数)	必要な管理運営を行うことで教育や施設運用が向上する 安心して利用、活動が出来る
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
事業内容	教育委員及び関係職員の研修会、法令集の購入、施設・備品の損害保険等の加入、校医等の公務災害補償、教育委員会管理施設の管理	教育特区事業の生徒募集は対象範囲を全国に拡大

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
意育教育特区学校審議会の開催	回	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	2	2
特別免許状授与審査委員会	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
幼稚園用地草刈業務委託	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
		目標 — 実績	目標 — 実績		
		目標 — 実績	目標 — 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性		
達成度	4	施設管理は年次計画を立てて確実に処理。意育教育特区学校審議会も定期開催を実施
効率性	4	特区事務が増加しているが 現行人員体制のなかで業務を効率よく処理している。事務経費については施設等の火災・損害保険料等については削減の余地はない。需用費関係についてもほとんど削減の余地はないが、今後、支出見直しを行い支出削減に努める。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
	現状維持	計画通り事業を進めることが適当。国、県の動向を見据えながら、補助金等の見直しを再度検討していく。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	
委託	事業内容	需用費			2,064	需用費			1,574	需用費			2,176	需用費			2,176	
工事		役務費			6,842	役務費			6,327	役務費			7,167	役務費			7,167	
		積立金			3,365	積立金			3,383	積立金			3,381	積立金			3,381	
		その他			1,538	その他			886	委託料 その他			5,000 1,580	その他			1,580	
進捗率(%)		事業費計(A)		Σ	13,809	事業費計(A)		Σ	12,170	事業費計(A)		Σ	19,304	事業費計(A)		Σ	14,304	
		事業投入人員	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440
		フルコスト (A)+(B)			15,249				13,610				20,744				15,744	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	13,809	12,170	19,304	14,304
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他	3,360	3,365	3,396	3,396
	一般財源	10,449	8,805	15,908	10,908
	計	13,809	12,170	19,304	14,304
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	土地建物貸付料 3,360 義務教育施設整備基金利子	土地建物貸付料 3,360 義務教育施設整備基金利子	土地建物貸付料 3,360 義務教育施設整備基金利子	土地建物貸付料 3,360 義務教育施設整備基金利子